



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 (TEL) 03-3244-3595
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,570	6.8	196	△39.8	695	△10.1	573	△6.0
2018年3月期第2四半期	27,690	△4.3	326	△13.8	774	29.0	610	52.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 342百万円(△68.6%) 2018年3月期第2四半期 1,089百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	18.01	—
2018年3月期第2四半期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	47,454	23,363	49.0
2018年3月期	52,118	23,254	44.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 23,263百万円 2018年3月期 23,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2018年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 2円
- 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしましたので、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.8	1,300	60.1	1,700	10.6	1,200	△18.2	186.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。
- 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	32,479,592株	2018年3月期	32,479,592株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	599,980株	2018年3月期	656,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	31,839,216株	2018年3月期2Q	32,313,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭
 期末 10円00銭(注1)
2. 2019年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益 通期 37円22銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな拡大基調が続く一方で、台風や豪雨、地震などの自然災害が景気の鈍化を懸念させる状況となっております。また、世界経済においても、米中の通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の最終年度にあたる当年度においても計画に基づく重点戦略を着実に実行し、ガバナンスの強化とともにグループでの収益力の向上に取り組んでおります。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門の火力発電所向け計装システム事業が売上を伸ばし、売上高は前年同期に比べ18億80百万円増加し、295億70百万円となり、売上総利益につきましても、前年同期に比べ53百万円増加し、40億60百万円となりました。営業利益につきましても、当年度から連結子会社が増えたことによる販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期に比べ1億30百万円減少し、1億96百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の減益を受けて前年同期に比べ78百万円減少し、6億95百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に比べ36百万円減少し、5億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億63百万円減少し、474億54百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ47億72百万円減少し、240億91百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、233億63百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、80億15百万円(前年同期比7億96百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、12億84百万円の収入(前年同期比3億16百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増減額が減少した一方、売上債権の増減額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億66百万円の収入(前年同期比2億57百万円の増加)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億67百万円の支出(前年同期比3億50百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少及び長期借入金の返済に伴う支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2018年5月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	8,599
受取手形及び売掛金	21,600	16,730
有価証券	48	—
商品及び製品	2,687	2,869
仕掛品	495	1,032
原材料及び貯蔵品	229	222
前渡金	2,247	2,180
その他	2,209	1,081
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	37,679	32,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,837
減価償却累計額	△1,120	△1,155
建物及び構築物 (純額)	705	682
機械装置及び運搬具	534	532
減価償却累計額	△454	△462
機械装置及び運搬具 (純額)	79	69
工具、器具及び備品	1,129	1,093
減価償却累計額	△1,038	△1,006
工具、器具及び備品 (純額)	90	87
土地	1,251	1,251
リース資産	153	174
減価償却累計額	△94	△105
リース資産 (純額)	58	68
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	2,187	2,163
無形固定資産		
のれん	0	476
リース資産	12	10
その他	215	207
無形固定資産合計	227	694
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	9,354
長期貸付金	11	10
その他	2,505	2,580
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	12,023	11,926
固定資産合計	14,439	14,785
資産合計	52,118	47,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	12,965
短期借入金	2,680	1,637
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	32	32
未払法人税等	235	190
前受金	2,372	3,446
賞与引当金	283	321
その他	796	727
流動負債合計	24,265	19,558
固定負債		
社債	949	830
長期借入金	1,569	1,535
リース債務	43	52
長期未払金	53	49
繰延税金負債	596	569
退職給付に係る負債	1,375	1,483
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,532
負債合計	28,863	24,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,975
利益剰余金	8,257	8,573
自己株式	△281	△257
株主資本合計	21,447	21,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,829
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	△32	△245
退職給付に係る調整累計額	△146	△115
その他の包括利益累計額合計	1,706	1,476
非支配株主持分	100	100
純資産合計	23,254	23,363
負債純資産合計	52,118	47,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	27,690	29,570
売上原価	23,683	25,510
売上総利益	4,006	4,060
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,550	1,631
従業員賞与	30	38
賞与引当金繰入額	251	246
退職給付費用	105	117
減価償却費	77	56
貸倒引当金繰入額	1	△3
その他	1,664	1,777
販売費及び一般管理費合計	3,680	3,864
営業利益	326	196
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	105	127
持分法による投資利益	345	333
為替差益	—	29
その他	20	33
営業外収益合計	489	540
営業外費用		
支払利息	17	14
為替差損	12	—
その他	11	26
営業外費用合計	41	40
経常利益	774	695
特別利益		
投資有価証券売却益	12	142
特別利益合計	12	142
特別損失		
投資有価証券売却損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前四半期純利益	786	732
法人税、住民税及び事業税	175	160
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	172	156
四半期純利益	614	576
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	573

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	614	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	△60
繰延ヘッジ損益	21	11
為替換算調整勘定	△79	△138
退職給付に係る調整額	25	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△77
その他の包括利益合計	474	△234
四半期包括利益	1,089	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083	342
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786	732
減価償却費	108	95
のれん償却額	14	53
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	26
受取利息及び受取配当金	△122	△143
支払利息	17	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	897	5,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	644	△657
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,717	120
未収入金の増減額 (△は増加)	△545	303
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△903	△5,040
未払金の増減額 (△は減少)	20	△42
前受金の増減額 (△は減少)	2,114	992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	△32
その他	△26	△2
小計	998	1,325
利息及び配当金の受取額	232	195
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△246	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△686	△355
定期預金の払戻による収入	857	355
有価証券の売却等による収入	300	48
投資有価証券の取得による支出	△52	△7
投資有価証券の売却による収入	242	378
固定資産の取得による支出	△62	△58
固定資産の売却による収入	51	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	399
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	△0
その他	△141	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588	△820
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△316	△599
社債の償還による支出	△68	△118
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△224	△316
その他	△18	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	349
現金及び現金同等物の期首残高	6,975	7,619
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,219	8,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、新たに子会社化したプラント・メンテナンス株式会社を連結の範囲に含めております。同社は石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等を行っております。

また、特定子会社には該当していませんが、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,075	4,043	7,986	7,584	27,690	—	27,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	13	68	109	201	△201	—
計	8,085	4,057	8,054	7,694	27,891	△201	27,690
セグメント利益又は損失(△)	△4	△162	154	334	321	5	326

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,133	6,581	7,171	7,683	29,570	—	29,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	199	336	135	686	△686	—
計	8,148	6,781	7,508	7,818	30,257	△686	29,570
セグメント利益又は損失(△)	△263	51	125	292	205	△9	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによるのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉚螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売